

平成23年度主要施策一覧

○ソフト事業 ●ハード事業

予算額(千円) 担当課
()は前年度予算

1. 環境調和都市

- ◇良好な環境の保全と創出
- ◇環境負荷の低減

<p>○● [継続] 高野街道にぎわいまち並み再生事業……………</p> <p>[目的] 河内長野駅から三日市町駅を結ぶ区間において、豊富な歴史資源を有する本市の中心部にふさわしい景観形成を行い、来訪者の増加・満足度の向上を図ると共に街の活性化を目指す。</p> <p>[内容] 企画政策室…石畳事業を実施する当市を含めた6市において石畳連携協議会を設立し、情報交換を行いながら連携してまちの魅力を発信・PRを行う。 負担金：800千円 商工観光課…高野街道についての情報発信や、まち歩きツアーの実施。 委託料：1,500千円 道路管理課…酒蔵ゾーンにおけるカラー舗装や石畳風舗装、無電柱化工事の実施。河内長野駅及び駅前広場の景観整備の実施。 委託料：21,500千円、工事請負費：113,692千円、移設補償：10,000千円 まちづくり推進室…高野街道地区における景観ルールづくりの支援を行う。 委託料：500千円 ふるさと文化課…旧三日市交番の復元修理工事の実施。 委託料：10,000千円、工事請負費：43,000千円 【特定財源：府（歴史・文化的まち並み再生補助金）88,489千円、国（まちづくり交付金）58,200千円、ふるさとづくり基金53,903千円、負担金400千円】</p>	<p>200,992 (89,987)</p>	<p>企画政策室 商工観光課 道路管理課 まちづくり推進室 ふるさと文化課</p>
<p>○ [新規] 環境基本計画推進事業（地域環境施策人材育成事業）……………</p> <p>[目的] 「環境調和都市 河内長野」を実現するため、環境基本計画の施策展開を担う地域人材を育成する。</p> <p>[内容] 森林・地球環境に興味を持つ人材を雇用し、学識経験者の講義や、地域企業で省エネ法に基づく業務を実践している現場での実地研修等を行うことで、環境知識の醸成や、省エネ法関連業務のエキスパートとしての人材を育成する。また、森林作業訓練を行うことで林業等技能を修得し、森林保全に関わる人材の育成を行う。 地域環境施策人材育成業務委託料：25,000千円 【特定財源：府（緊急雇用創出事業基金）25,000千円】</p>	<p>25,000</p>	<p>環境保全課</p>
<p>○ [継続] 森林プラン推進事業（薪ステーション整備事業）……………</p> <p>[目的] 森林に放置される間伐材を有効利用するために、化石燃料の代替エネルギーとしてクリーンで再生可能なバイオ燃料への転換が促進され、併せて、林業不況などの影響により、手入れが行われず放置された森林で、間伐等を実施し、森林の再生を目指す。</p> <p>[内容] 間伐や間伐材の加工を行い、薪ステーションへ搬出する。 薪ステーション整備事業委託料：6,257千円 【特定財源：府（ふるさと雇用再生事業基金）6,257千円】</p>	<p>6,257 (13,666)</p>	<p>農林課</p>
<p>○ [継続] 環境基本計画推進事業（竹バイオマス普及促進事業）……………</p> <p>[目的] 河内長野市バイオマスタウン構想に基づき、循環型まちづくりを推進するため、市・市民・事業者が連携して、市所有竹林を使用し竹バイオマス事業を実施し、地域に根ざした資源の利活用の可能性を探る。</p> <p>[内容] 土壌改良材としての竹パウダーを作製し、野菜の育成実証調査等を行う。 竹パウダー実証調査委託料：1,029千円 竹パウダー製造機賃借料300千円 など</p>	<p>1,876 (1,902)</p>	<p>環境保全課 H22.9月 補正予算</p>
<p>● [継続] 衛生処理場関連整備事業……………</p> <p>[目的] 小井関集会所関連用地の取得を行う。</p> <p>[内容] 公有財産購入費：32,400千円 測量等委託料：3,506千円 など</p>	<p>37,413 (64,154)</p>	<p>環境衛生課</p>
<p>● [継続] 日野・滝畑地区環境整備事業……………</p> <p>[目的] 谷口橋改修整備工事及びお池下流水路改修整備工事を行う。</p> <p>[内容] 谷口橋…欄干改修等、拡幅整備工事を行う。 お池水路…U型水路等による整備工事を行う。 工事請負費：14,000千円</p>	<p>14,000 (1,080)</p>	<p>クリーンセンター 環境事業推進室</p>

2. 共生共感都市

- ◇地域福祉の充実
- ◇健康づくりの推進
- ◇人権の尊重

- | | |
|--|----------------------------|
| ○ [充実] 地域福祉推進事業…………… | 9,000 生活福祉課
(7,500) |
| [目的] 地域住民、関係機関等の交流と連携の強化と協働意識の醸成を図ると共に、地域課題の発見・解決する仕組みづくりを検討することによって、地域福祉ネットワークの構築を目指す。 | |
| [内容] 人口が減少する中で世帯数は増加し、自治会や老人クラブへの加入率が低下するなど、地域の福祉力が弱まっている中で、河内長野市社会福祉協議会事業補助金のうち、小地域活動推進事業に対する補助を
500千円×15箇所=7,500千円から
600千円×15箇所=9,000千円
に増額し、特に高齢者などの地域の見守り、声かけなどを重点的に充実する。 | |
| ○ [充実] 地域包括支援センター運営事業、新予防給付事業…………… | 163,837 介護高齢課
(199,179) |
| [目的] 包括的支援事業を委託し、身近な地域に地域包括支援センターを分散設置することにより、包括的支援事業の地域展開を図り、高齢者に対する支援体制のさらなる充実を図る。 | |
| [内容] 市直営の地域包括支援センター事業を、市域を3圏域に分割し3法人に委託する。
H22年度 事業費199,179千円の内、一般財源37,464千円
→H23年度 事業費163,837千円の内、一般財源33,300千円 | |
| ○ [新規] 障がい者長期計画推進事業（第3期障がい福祉計画の策定）…………… | 1,446 障がい福祉課 |
| [目的] 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス等の確保に関する計画として、また障害者基本法に基づく河内長野市第2次障がい者長期計画の実施計画的な位置づけとして策定する。 | |
| [内容] 第2期計画（H21～23）の終了に伴う第3期計画（H24～26）の策定
・アンケートによるニーズ調査の実施（1,200千円）
・障がい者施策推進協議会の開催（246千円） | |
| ○ [充実] 重度障がい者タクシー料金助成事業の対象者拡大…………… | 7,731 障がい福祉課
(6,489) |
| [目的] 在宅の重度障がい者（児）に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。 | |
| [内容] タクシーの初乗り運賃相当額を助成する制度の対象者を拡大する（身体1・2級、知的Aに、精神1級を加える）。
・月2回×12ヶ月=24回分の利用券を交付
【特定財源：国1/2府1/4 補助金 5,798千円】 | |
| ○ [充実] 障がい者地域生活支援事業（「ふれあいの場」の新体系移行）…………… | 42,866 障がい福祉課
(28,346) |
| [目的] 市立障がい者福祉センター内の小規模通所授産施設「ふれあいの場」を障害者自立支援法に基づく施設に移行する。 | |
| [内容] 小規模通所授産施設「ふれあいの場」を医療的ケアが必要な障がい者を受け入れることも可能となる生活介護事業施設に移行する。
【特定財源：国1/2府1/4 負担金 14,250千円】 | |
| ○ [新規] 障がい者地域生活支援事業（就労支援策の実施）…………… | 1,500 障がい福祉課 |
| [目的] 障がい者の地域での自立した生活と社会参加を支えるため、就労支援策を実施する。 | |
| [内容] 就労支援や授産活動活性化の取り組みを行う作業所等への補助の充実
・公共施設等における清掃訓練の拡大
・授産製品のPR、販路拡大のためのホームページの充実 等 | |
| ○ [充実] 障がい者地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）…………… | 6,191 障がい福祉課
(3,061) |
| [目的] 市庁舎における手話通訳及び聴覚障がい者の生活相談、手話通訳者の育成・派遣、団体との調整等を担う福祉指導員を配置する。 | |
| [内容] 聴覚障がい者福祉指導員（嘱託員）を現行1名から2名に増員する（障がい福祉課に配置）。
嘱託員報酬：6,191千円（うち新規嘱託員分3,131千円）
【特定財源：国1/2府1/4 補助金 4,642千円】 | |

○ソフト事業 ●ハード事業

予算額(千円) 担当課
()は前年度予算

- [**充実**] **母子保健推進事業【母子健康手帳交付事業】** …………… 615 健康推進課
 [**目的**] H22年の妊娠届出時アンケートでは約50%の妊婦が不安なことがあると回答している中で、妊娠中から妊婦の不安を軽減し安心して出産に臨めるように必要なサービス等の紹介を目的とする。
 [**内容**] 妊婦のためのガイドブック（サービスや相談機関などを紹介する）を作成し、母子健康手帳と併せて配布する。
 母子健康手帳交付事業615千円のうち、300円×800部=240,000円
- [**新規**] **健康ウォーキングコース設定整備事業**…………… 400 健康推進課
 [**目的**] だれもがいつでも容易に継続できるようなウォーキングコースを市内に設定し、そのコースを利用し健康づくりの取り組みとして市民に浸透させ、生涯を通じた健康づくりの基盤整備の一つとする。
 [**内容**] ウォーキングコースの設定、コースガイドマップの作成
 400円×1,000部
- [**継続**] **予防接種事業（乳幼児用肺炎球菌ワクチン）**…………… 24,340 健康推進課
 [**目的**] 乳幼児の肺炎球菌による髄膜炎等の感染症の発生及び蔓延を予防する。国においては、乳幼児肺炎球菌についても定期接種化が検討されているが、これを踏まえ22年度国の補正予算において、必要な経費を措置されることになった。
 [**内容**] 乳幼児の肺炎球菌予防接種に対する助成を行う。
 対象者：5歳未満 助成額11,267円/回
 【特定財源：府（ワクチン接種緊急促進基金）12,170千円】
- [**継続**] **予防接種事業（子宮頸がんワクチン）**…………… 53,130 健康推進課
 [**目的**] 子宮頸がんの発生及び蔓延を予防する。国においては、子宮頸がんについても定期接種化が検討されているが、これを踏まえ22年度国の補正予算において、必要な経費を措置されることになった。
 [**内容**] 子宮頸がん予防接種に対する助成を行う。
 対象者：中1～高1女子、助成額15,939円/回
 【特定財源：府（ワクチン接種緊急促進基金）26,565千円】
- [**継続**] **予防接種事業（ヒブワクチン）**…………… 17,016 健康推進課
 [**目的**] インフルエンザ菌b型による髄膜炎等の感染症の発生及び蔓延を予防する。国においては、インフルエンザ菌b型についても定期接種化が検討されているが、これを踏まえ22年度国の補正予算において、必要な経費を措置されることになった。
 [**内容**] 乳幼児のヒブ予防接種に対する助成を行う。
 対象者：5歳未満 助成額8,852円/回
 【特定財源：府（ワクチン接種緊急促進基金）8,508千円】
- [**継続**] **妊婦健康診査事業**…………… 43,285 健康推進課
 [**目的**] 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査事業について、公費負担を拡充することにより、より妊婦健康診査を受けやすくする。
 [**内容**] (22年度より) 1回目： 7,800円助成 (21年度まで) 1回目： 5,920円助成
 2～14回目：3,900円助成 2～14回目：2,960円助成
 委託料及び扶助費：43,285千円
- [**充実**] **乳幼児等医療助成事業の充実**…………… 138,810 保険年金課
 [**目的**] 少子高齢化現象の中で、安心して子どもを生み育てることの出来る環境を作り出すとともに乳幼児等の健全な育成と児童福祉の向上を図る。
 [**内容**] 乳幼児等の入通院に係る保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成制度。H23年度から入院に係る助成を市独自に中学校3年生まで拡大する。
 助成対象：通院は小学校就学前 入院は小学校6年生⇒中学校3年生までへ
 扶助費138,810千円（うち拡充分2,500千円）

3. 元気創造都市

- ◇元気な地域づくり
- ◇まちを担う人づくり
- ◇産業の活性化

- **[新規] コミュニティ・カレッジ**…………… 2,058 生涯学習課
- [目的]** 市民が「いつでも・どこでも・だれでも・なんでも・みずから」学ぶことができ、その学習の成果が社会において適切に評価され、そこで身につけた知識・技能や積み重ねた経験を地域で活かすことができる生涯学習のまちづくりを推進するため、様々な学習の場と機会を提供する。
- [内容]** 市内で実施される講座、イベント等の情報を一元化することにより、市民がどこへ行けばどんな学習ができるかがわかり、それぞれのニーズにあった講座、イベント等の選択が容易になる仕組みを構築する。
印刷製本費(情報誌、受講者手帳)：1,458千円
情報誌配送委託料：600千円
- **[充実] 子育てコンシェルジュ事業**…………… 1,637 子育て支援課
(5,233) H22.12月
補正予算
- [目的]** 子育て中の親が必要としている子育て情報(子育てイベント情報、サークル情報、地域子育て情報、健康に関する情報など)を携帯端末等に発信する情報システムを構築し、子育てイベントへの気軽な参加を促し、地域で親子が活動できる多様な子育て支援を実施する。
- [内容]** ホームページの更新や情報整理などのためのアルバイト賃金1,600千円
デジタルカメラ37千円
【特定財源：府(地域福祉・子育て支援交付金 特別枠) 1,637千円】
- **[継続] 赤ちゃんの駅整備事業**…………… 10,000 子育て支援課
(21,000)
- [目的]** 子育て家庭がよく利用する公共施設や商業施設等に、おむつ替えや授乳等ができる設備の設置促進を図り、赤ちゃんの駅と認定し、子育て家庭が外出しやすい環境づくりを進める。
- [内容]** ベビーシート、ベビーキープ、ベビーカー、授乳チェア、オムツ交換台、ベビーカー、おもちゃ、パーテーション等の備品購入。
1,000千円×10箇所=10,000千円
【特定財源：府(安心子ども基金) 10,000千円】
- **[新規] ファミリーサポートセンター事業(無料利用券配布事業)**…………… 1,470 子育て支援課
- [目的]** 子育ての援助を受けたい人と、子育ての援助を行いたい人が会員となり、地域で助け合う相互援助活動の促進を目的とする。
- [内容]** ファミリーサポートセンター普及啓発のため、会員登録者に無料利用券(1時間×3回)を配布する。
700円×700人×3枚=1,470,000円
【特定財源：府(地域福祉・子育て支援交付金 特別枠) 1,470千円】
- **[新規] 教育立市推進PR事業**…………… 226 教育総務課
- [目的]** 市内の充実した教育内容を、市内外に広く発信することにより、教育立市の実現を目指す。
- [内容]** 市外住民が集まる場所で、教育立市推進のちらし配布等の広報活動を行う。
印刷製本費：226千円
- **[新規] 学校図書室蔵書検索システム導入**…………… 8,225 教育総務課
- [目的]** 窓口業務(貸出・返却)の効率化と省力化、予約図書の活用、蔵書検索の短縮化・蔵書点検期間の短縮等により、児童・生徒の貸出冊数・読書量の増加と読書推進を図る。
- [内容]** 各小学校にて、蔵書管理のデータベース化及び蔵書検索システムの導入。
アルバイト賃金：5,225千円
消耗品費(ラベルシール)：770千円
電算システム賃借料：2,230千円
【特定財源 府(緊急雇用創出事業基金)：5,225千円】

	予算額(千円)	担当課
○ソフト事業 ●ハード事業		
	()は前年度予算	
○〔新規〕小・中学校ネットワーク構築	22,403	教育総務課
〔目的〕小中学校に導入したICT機器の効果的な活用、および教育の質の向上を図るために推進する高度なICT環境の実現。		
〔内容〕将来を見据えた安全・快適な学校ネットワーク基幹設備整備、及び保守運用管理体制を確立する。 通信運搬費：2,304千円 ネットワークシステム運用管理保守委託料：15,624千円 ネットワークシステム賃借料：4,475千円		
○〔継続〕小・中学校図書館整備事業	10,527 (13,527)	教育総務課
〔目的〕国の設定した「学校図書館図書標準」を目標に、課題図書・一般図書を年次的に整備し、読書環境の充実を図る。		
〔内容〕蔵書数の充実を図り、全小中学校の学校図書整備率の100%（図書基準数：小学校127,320冊、中学校：77,520冊）を目指す。 現状：小学校122,020冊、中学校：75,453冊 図書購入費：10,527千円		
○〔継続〕新学習指導要領の実施に伴う和楽器整備	6,655 (5,667)	教育総務課
〔目的〕新学習指導要領の円滑な実施を推進するため、必修科目である和楽器の整備状況を向上させ、指導が確実かつ適切になされるようにする。		
〔内容〕各市立中学校に三線（269個）を整備。 備品購入費：6,655千円		
○〔充実〕小学校安全管理員の配置	11,133 (20,779)	教育総務課
〔目的〕小学校の一定の場所（校門）において、訪問者をチェックする機能を果たすとともに、不審者を発見した場合、校長、警察など関係機関へ通報するなどの役割を担う要員として、学校安全管理員を配置し、児童などの学校生活の安全確保を図る。		
〔内容〕平成23年度より府補助金廃止に伴い、学校安全管理員の配置時間を8.5時間から朝・夕の4時間に変更する。なお、配置時間外は防犯カメラ及びオートロックで対応する。 学校安全管理業務委託料：11,133千円		
●〔継続〕小学校施設大規模改造事業	8,428 (13,864)	教育総務課
〔目的〕学校施設は、児童生徒等が学習や生活をしながら、一日の大半を過ごす場所であり、また、台風や地震等の災害発生時には市民の応急的な避難場所となるなど、施設の果たす役割は非常に重要なものとなっていることから、可能な限り早期に施設の耐震化を図り、安全で安心できる教育環境を確保する。		
〔内容〕耐震補強工事監理 千代田小学校：3,411千円 楠小学校：2,958千円 高向小学校：2,059千円		
●〔新規〕小・中学校施設整備改善事業	4,000	教育総務課
〔目的〕小中学校施設の老朽化が進んでおり、老朽化大規模改修工事を実施することにより、安全・安心な教育環境を整備する。		
〔内容〕今後の計画的な改修工事に向け、基本計画を策定する。 施設設備改善基本計画策定業務委託料：4,000千円		
○〔新規〕緑地保全整備事業	3,012	教育総務課 学校教育課
〔目的〕学校施設用地として過去に取得した緑地を管理可能な施設用地とすることにより、地域と学校・子どもたちが利用できる環境をつくり、地域に開かれた学校を目指す。		
〔内容〕後年の管理が容易となり、土砂災害が未然に防止できる範囲で法面（緑地）の樹木の伐採を行う。（南花台東小学校、石仏小学校、加賀田中学校、長野東中学校敷地内の雑木伐採・玉切、給食センターの竹伐採・集積） 緑地管理業務委託料：3,012千円 【特定財源 府（緊急雇用創出事業基金）：3,012千円】		

○【新規】中学校給食事業……………

【目的】「食」は生きる上での基本であり、健康で豊かな生活を過ごすための根源であるが、近年、食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し、野菜の摂取不足や朝食の欠食による「栄養の偏り」や「食生活の乱れ」等、食をめぐる問題は大きくなっている。これらの新たな課題を解決するため、学校における食育を組織的・計画的に行い、中学生に栄養バランスに配慮された昼食を提供するとともに、望ましい食習慣を身に付けさせる。

【内容】中学校のうち1校をモデル校とし10月より実施予定。希望選択制（弁当給食）方式で、生徒が申し込みを行い、給食センターで調理・配送を行う。

設計：800千円（ハード整備）

弁当受渡室整備工事：3,200千円（ハード整備）

嘱託員報酬（3時間/日）：537千円

消耗品費（食器、ラック）：650千円

弁当配送：2,040千円

細菌検査：10千円

備品購入費（保管庫、保冷庫等）：9,840千円

【特定財源 府（公立中学校スクールランチ等推進事業補助金）：2,500千円】

○【充実】コミュニティ・スクール（学校運営協議会）……………

2,514 学校教育課
(900)

【目的】未来を担う社会の宝物である子どもたちの健やかな成長のために、「こどもだいじ」の理念を醸成するとともに、家庭、地域社会がそれぞれの教育力を高め、お互いの「つながり」を拡大していく。

【内容】各学校において、地域住民が学校運営や子どもの教育活動に参画する制度を構築し、地域の教育資源を生かすなど、創意工夫を凝らした豊かな教育活動を展開する。

（平成23年度は4校：加賀田小学校・石仏小学校・千代田小学校・楠小学校、平成24年度から全面展開予定）

学校運営協議会委員報酬：1,920千円

講師謝礼（研修）：60千円

消耗品費：420千円

通信運搬費：40千円

車両借上料（先進地視察）：74千円

○【充実】小中一貫教育推進事業……………

18,264 学校教育課
(9,770)

【目的】「中一ギャップ」といわれる小学校から中学校への段差解消が課題となっている。そのため、生活や生徒指導、学習面などにおいて、小中が一貫した教育を行うことにより、中学生生活の不安を解消することはもとより、確かな学力や豊かな心を育てていく。

【内容】中学校区の教育目標設定や教員の相互乗り入れ授業、小学校における一部教科担任制、小中連続したカリキュラムの作成などを行う。

モデル校として平成23年度：西中学校区（高向小学校、天野小学校、西中学校）に展開。

※平成22年度：美加の台中学校区（美加の台小学校、美加の台中学校）

嘱託員報酬：17,864千円

講師謝礼：50千円

消耗品費：350千円

【特定財源：府（地域福祉・子育て支援交付金 特別枠） 5,230千円】

○【新規】学校支援地域本部事業……………

4,363 生涯学習課

【目的】地域の方が学校を支援する体制を整備するとともに、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）における地域参画活動を支援することにより、学校、家庭、地域が一体となった地域ぐるみの子どもの育ちを充実させる。

【内容】学校支援地域本部事業を各学校園に設置し、地域のボランティアが学校の課題に対して、自らの経験や学習の成果を活用する場を広げる。

謝礼（コーディネーター）：1,431千円

消耗品費：2,862千円

役務費（切手等）：70千円

【特定財源：府（学校支援地域本部事業補助金）2,055千円】

○【新規】夏休み子ども教室事業……………

200 青少年育成課

【目的】夏休みに子どもが安心して活動できる「子どもの居場所」を設け、子ども達の健全育成を図る。

【内容】市内全域の小学生を対象に、夏休み版の「放課後子ども教室」を実施する。

コーディネーター等報償費：100千円

消耗品費：100千円

○ソフト事業 ●ハード事業

予算額(千円) 担当課
 ()は前年度予算
 767 図書館
 (年末年始の
 開館日の増加分
 のみ計上)

- [充実] 図書館開館日の変更(年末年始休暇期間の変更) 767 図書館
 [目的] 「教育立市宣言」にともない、図書館は社会教育機関としての役割をこれまで以上に果たしていくことが求められており、更なる利用者の利便性向上と図書館サービスの充実を目指す。
 [内容] 年末年始の開館日の増加。
 休館日：12月28日～1月4日⇒12月29日～1月3日(但し、1月2日・3日を臨時開館)
 アルバイト賃金：93千円
 光熱水費：136千円
 管理委託料：223千円(※市民交流センターの増加分も含む)
 図書館システム賃借料：315千円

- [充実] 図書館ネットワーク事業 4,763 図書館
 [目的] 図書館システム全体としてバランスのとれた蔵書の構築と自動車文庫の巡回により、図書館・公民館図書室の利用が困難な住民に身近な図書館サービスを提供する。
 [内容] 現在の公民館や小学校、ブックポストへの図書館資料等集配送に加え、放課後児童会、幼稚園及び保育所(園含む)への図書館資料の集配送を拡大し、子ども読書環境を充実し、「読書のまち 河内長野」を推進する。
 図書館資料等集配送業務：4,763千円

- [新規] 図書館システム携帯電話予約順位設定 122 図書館
 [目的] 利用者の利便性を高め、図書館サービスを充実し、急増する予約資料の貸出回転率の向上を図る。
 [内容] パソコンや館内で行っている予約資料の順位表示を、所持が一般的となってきた携帯電話へと拡大するため、現在運用しているシステムに機能を追加する。
 電算処理業務委託料：122千円

- [継続] 総合型スポーツクラブ充実 300 生涯学習課
 [目的] 地域におけるスポーツの普及・振興を機能的に推進する団体である総合スポーツクラブの設立までの事業費について支援を行う。
 [内容] 総合型地域スポーツクラブ設立予定の地域団体(東中学校区)に対し、事業費の支援を行う。
 活動支援補助金：300千円

- [新規] スポーツ施設整備事業 1,120 生涯学習課
 [目的] スポーツ施設の現状、新たなニーズへの対応を含むスポーツ施設整備基本計画を基に、改修・補修、整備・充実を推進する。
 [内容] 体育館床バスケットコートライン塗替え：1,120千円

- [継続] 国・府・市指定文化財保存事業 44,266 ふるさと文化課
 [目的] 国宝を含む185件ある指定文化財を後世に残すべく、所有者との協力により保全を行い、教育や観光資源として活用を図る。
 [内容] 老朽化した具財の補修・改修や、無形民俗文化財(西代神楽等)への保存継承への支援、文化財施設の防災設備管理等への補助を行う。
 負担金、補助及び交付金：
 国指定文化財保存修理事業補助金 36,136千円
 府指定文化財保存修理事業補助金 4,684千円
 市指定文化財保存修理事業補助金 3,446千円

- [新規] 学習館展示事業 3,044 ふるさと文化課
 [目的] 平成23年4月1日に「ふるさと歴史学習館」をオープンします。市の歴史や文化遺産を総合的に学習することにより、郷土への愛着を深め定住促進を図る。
 [内容] 常設展示と学習支援事業の充実、特別展の実施。
 講師謝礼：100千円
 需用費(消耗品、印刷)：1,167千円
 役務費(保険)：50千円
 委託料(パネル製作)：800千円
 著作権使用料：30千円
 原材料：30千円
 備品購入費(ライト、机・椅子)：867千円
 【特定財源：国(国宝重要文化財等保存整備費補助金)58千円】

	予算額(千円)	担当課
○ソフト事業 ●ハード事業		
● [継続] 郷土資料館統合整備事業	20,800	ふるさと文化課
[目的] 立地条件や施設利用者の向上の観点から、郷土資料館とふれあい考古館との統合を行い、新たな展示学習施設「ふるさと歴史学習館」としてスタートする。(第2次財政健全化プログラム)	(25,101)	
[内容] 郷土資料館のアスベスト除去工事および解体撤去工事:20,800千円 【特定財源:府(住宅建造物安全ストック形成事業補助金)2,412千円、市債:4,500千円】		
● [新規] 文化施設維持保全事業	80,000	ふるさと文化課
[目的] 河内長野市立文化会館(ラプリーホール)に関して、老朽化が進んでおり計画的・定期的な更新を実施することにより、施設の適正な維持・管理を行う。		
[内容] 文化会館の屋上については、雨漏りが発生するなど老朽化が激しいため、改修工事等を実施する。 文化会館施設改修工事:80,000千円		
○ [新規] 文化財基礎資料調査事業	9,846	ふるさと文化課
[目的] 本市は全国でも有数の歴史・文化を誇る都市であり、これらの文化遺産は本市のみでなく、日本国民として守り続け、後世に残すべき資源であるため、所有者と協力し、保全・活用を図る。		
[内容] 金剛寺境内、観心寺境内、地藏寺境内の文化財建造物の調査を行うことで、文化財建造物の歴史的価値付けを明確にする。また、市内に所在する彩色された文化財建造物を保存修理するため、彩色の顔料分析及び調査を実施する。 基礎資料調査:5,346千円 建造物彩色調査:4,500千円 【特定財源:国(地域伝統文化活性化事業補助金):5,346千円、府(緊急雇用創出事業基金)4,500千円】		
○ [継続] 市史編纂事業(歴史資料デジタル化)	5,000	ふるさと文化課
[目的] 市史編纂室に収蔵されている史料や市内の旧家に保存されている古文書等の歴史資料をデジタル化することによって保存し、これらの歴史資料を積極的に活用できるようにする。	(4,974)	
[内容] 市史編纂室に収蔵されている史料や市内の旧家に保存されている古文書等のマイクロフィルム化・デジタル化を行う。 歴史資料デジタル化事業委託料:5,000千円 【特定財源:府(緊急雇用創出事業基金)5,000千円】		
○ [継続] 市史跡烏帽子形城跡活用事業	829	ふるさと文化課
[目的] 烏帽子形城跡は、遺構の保存状態が極めて良好であり、中世の山城の様子を今日に伝える良好な資料である。また一般的に、山城は立ち入ることが難しい険しい場所に位置することが多いが、烏帽子形城は、市街地の中に位置しており、市民が郷土の歴史を学習する上で格好の教材となりうる。これらの資源の活用によりまちの活性化に繋げる。		
[内容] 印刷製本費(案内パンフレット):300千円 案内看板設置:529千円		
○ [新規] 文化振興事業	200	ふるさと文化課
[目的] 「河内長野市文化振興計画」を推進することにより、河内長野市の文化のますますの振興を図る。		
[内容] ポケットパークや公共施設等に設置されたアート作品を広報し、我がまち再発見としての活用を図るなどのため「まちかどアート」(パンフレット)を作成する。 印刷製本費:200千円		
○ [継続] 商工業振興事業(特産品販路拡大の推進)	3,914	商工観光課
[目的] 市ならではの地域資源を活かした特産品の販路拡大を行うことにより、地域産業の活性化及び「まち」の魅力向上を図る。併せて雇用の機会も創出する。	(3,912)	
[内容] 市の特産品(天見のうるおいローション等)の販路拡大やPR事業を実施する。 委託料:3,914千円 【特定財源:府(ふるさと雇用再生事業基金)3,914千円】		

○ソフト事業 ●ハード事業	予算額(千円)	担当課
	()は前年度予算	
● [継続] 滝畑ダムシステム機器更新事業	3,419	農林課
[目的] ダム施設について、築造後28年を経過しており、各設備の劣化が著しい状態である。特に放流警報設備について、その老朽化が顕著であり、一部の警報局において、遠隔操作ができないなど機能が停止しており、洪水時の下流への通知など、緊急対応が困難な状況であるため、洪水管理を安全に実施するため設備の更新を行う。	(523)	
[内容] 事業概要：放流警報設備更新（ダム局＋下流警報局5局） 電気設備更新（受変電設備、無停電電源装置、発電機設備）など。 平成22年度実施内容：機能保全計画の策定 平成23年度実施内容：警報設備工（2箇所） 滝畑ダムシステム機器更新負担金：3,419千円 全体事業費：約287百万円 実施期間：H22～H30年度		
○ [継続] 農地集約化推進事業（農業振興地域整備計画変更事業）	1,640	農林課
[目的] 当該計画については平成18年7月に策定し、5年毎の変更が予定されており平成23年度が計画変更の年度となる。また農業振興地域に設置する予定である「農の拠点」の位置づけについても整合性を図る。	(861)	
[内容] H22年度で実施した基礎調査を基に、H23年度において、農業振興地域整備計画の変更を行う。 委託料：1,640千円		
○ [新規] 景観作物植栽補助事業	500	農林課
[目的] 市内農地に景観作物を植栽することで、景観の向上を図る。また遊休農地に植栽することで遊休農地の減少も図れ、農業経営者の就農意欲向上も見込まれる。		
[内容] 市内農地に景観作物（レンゲ等）を植栽した場合に、種子や肥料等の経費として農地100㎡につき500円の補助を行う。 景観作物植栽補助金：500千円		
○ [新規] 農業経営近代化推進事業（農村漁業振興事業補助金交付事業）	300	農林課
[目的] 地域で取り組む減農薬や有機栽培等で栽培され、付加価値が高いと認定された農産品に対し、河内長野ブランド産品として表示等をし、イメージアップを図る。		
[内容] 河内長野ブランドロゴマークの作成や、包装袋等の作成にかかる経費に対して補助を行う。 補助金：300千円		
○ [継続] 岩湧の森園地管理業務（四季彩館の利用促進）	400	農林課
[目的] 岩湧の森を始めとする金剛生駒紀泉国定公園への市内外からの利用者増加を図り、新たな学習や体験の機会創出に繋げる。	(3,751)	
[内容] 岩湧の森をPRするために重要な施設である、四季彩館への案内看板を設置する。 委託料：400千円		
● [継続] 一般土地改良事業	5,544	農林課
[目的] 農業生産の向上を図るために、水路・農道・ため池の改修及び土地改良補助金の交付を行う。	(6,100)	
[内容] 水路改修工事…サミズ水路・東溝水路の改修 土地改良補助金…庄代水利組合（水路改修）・木戸水利組合（菱こ池改修） 工事請負費：3,240千円 土地改良事業補助金：2,304千円		
● [継続] 農村総合整備事業	38,969	農林課
[目的] 農業の生産性及び効率性を向上させるため農地整備を行う。	(83,923)	
[内容] （区画整理・集落道） 高木・高向・川上地区：府が実施する事業に対する負担金 38,469千円 （高木地区）ほ場整備A=3.6ha、橋梁工及び道路工予定 （川上地区）ほ場整備A=2.4ha 土地改良事業団体連合会負担金：500千円 【特定財源：市債17,500千円】		
● [継続] ふるさと農道整備事業	35,070	農林課
[目的] 市南部の5つの谷を結ぶ広域幹線道路の整備を行う。	(71,225)	
[内容] 府が実施する広域農道整備事業に対する負担金 34,570千円 〈全体計画〉起点・清水～終点・日野 L=5.5km W=9m(車道7m+歩道2m) (別途植樹帯1m) H23事業内容：橋梁橋上部工・道路工・舗装工 土地改良事業団体連合会負担金：500千円 【特定財源：市債20,500千円】		

- **[継続] 農の拠点整備事業の推進**..... 7,000 農林課
 [目的] 本市の都市圏に近接した立地条件を活かし、地産地消・交流型農業・農商工連携等の視点から、農の資源を活用し、まちの魅力を高め、地域の活性化をはかり、「農」を活かしたまちづくりを目指す。
 [内容] 花の文化園、府営農村総合整備事業「高木・高向地区」、木根館等の周辺資源との連携効果の高い、高向地区において河内長野市の「地産・地消」「農の学習・人材育成」をはじめとした農・市民が交流する拠点整備の検討を行う。
 平成21年度：法制度上の問題点精査、関係機関との調整
 平成22年度：関係機関との調整
 平成23年度：基本計画策定
 平成24年度：開発協議、実施設計

- **[継続] 森林プラン推進事業**..... 51,701 農林課
 [目的] 豊かな自然環境を保全するため森林を健全な状態に維持し、それを次世代に引き継ぐことを目的とする。
 [内容] ・環境保全林整備業務(市直営間伐)
 荒廃した人工林において、市直営による間伐を実施し、地球の温暖化の防止、国土の保全、水源の涵養など森林が持つ公益的機能の維持・増進を図る。
 H21より美しい森林づくり基盤整備交付金(国費)を整備事業に充当。
 水源保護区域内：整備面積約51ha、水源保護区域外：整備面積約6ha
 環境保全林整備業務委託料：18,810千円、環境保全調査等業務委託料：6,000千円
 ・森林総合整備事業補助金交付業務
 間伐・下刈り・作業道開設・ボランティア活動等の事業実施者に対し補助金の交付
 補助金：15,201千円
 ・豊かな森林づくり基金への積立
 積立金：11,690千円

- **[継続] 森林プラン推進事業(緊急間伐対象林調査業務)**..... 3,000 農林課
 [目的] 豊かな自然環境を保全するため森林を健全な状態に維持し、それを次世代に引き継ぐことを目的とする。
 [内容] 間伐の実施の必要性が高い場所の現地調査・周囲測量をし、実施地域の確定を行う。
 緊急間伐対象林調査業務委託料：3,000千円
 【特定財源：府(緊急雇用創出事業基金)3,000千円】

- **[新規] 林業総合センター「木根館」のリニューアル**..... 170 農林課
 [目的] 林業総合センター「木根館」を通じて、森林・林業についての認識・理解を深めるとともに、周辺地域並びに市域の交流振興、産業振興につなげる。
 [内容] 現在経年劣化により使用不可能となっている小会議室の空調を更新する。
 備品購入費：170千円

- **[継続] 地域ブランド推進事業**..... 1,693 産業活性化室
 [目的] 市内に広がる農空間の特徴を活かした農林産物及び加工品の魅力を消費者にアピールし、地産地消を推進するため、市内の製品のブランド化を図り、育成を促進する。ブランド化の推進により、本市農林産物全体のイメージアップを図り、市内外に発信し、消費を拡大するとともに、生産者と消費者とを結びつけ、本市農林業の活性化を図る。
 [内容] 有識者や生産者、消費者等からなる事業推進のための委員会を立ち上げ、統一したブランドイメージ、ブランドの枠組を考慮した農林産物等の基準に基づき、ブランド製品の公募等を実施する。
 委託料：1,000千円 委員報酬：610千円 など

- **[充実] 観光施設管理業務(観光案内所運営管理業務)**..... 2,796 商工観光課
 [目的] 河内長野駅前観光案内所のスペースを拡充・改装することによって観光案内機能の向上と駅前の情報発信の充実を図る。
 [内容] 観光案内所のスペースの拡充に伴う南海バス定期券売場の移転補償及び拡充スペース分の賃借料の増額。
 移転補償：1,543千円、賃借料(増額分)：1,253千円

- **[充実] 観光振興事業(周遊観光バス開発実験事業)** 13,000 商工観光課
[目的] 河内長野市内の名所旧跡、伝統産業、各種イベント、自然等あらゆる観光資源を通じて、街の魅力を再発見するツアーを本格実施するに当たり、試行的に観光バスツアーを実施し、課題の検証と新たな観光資源の発掘に努め、自然・歴史・文化資源を活かした観光・交流の振興を図る。
[内容] 市観光協会に委託し、旅行業者やバス事業者と連携の上、周遊バスツアーを企画・販売し、また新たに周遊観光ツアーを企画・募集・催行する業者等に対する助成制度を創設し、この制度の利用促進PRを実施する。
 委託料：12,000千円、集客助成補助金：1,000千円
 【特定財源：府(ふるさと雇用再生事業基金)12,000千円】
- **[継続] 河内長野荘の改修** 51,000 商工観光課
[目的] 河内長野荘は、大阪府から無償譲渡(平成17年4月)された後、普通財産として運営者に貸付し、観光宿泊施設として運営されている。平成6年の建替え後16年を経過しており、建物や設備の老朽化がみられ、河内長野荘の継続的・安定的な運営を行うため、大規模改修及び緊急性の高い修繕を行う。
[内容] 保全計画に沿った大規模改修に要する負担金：48,000千円
 緊急性の高い設備修繕費用：3,000千円
 【特定財源：普通建設基金51,000千円】
- **[継続] グリーンツーリズム推進事業** 2,000 産業活性化室
[目的] 都会では体験することができない自然を有する本市の立地条件を生かし、森林体験や里山体験、また森林・環境教育ができるよう、環境づくりを進める。
[内容] 農の拠点と連携した農業体験を組み入れた本市のグリーンツーリズムのあり方を研究する。また森林・環境教育の一環として学童による植樹事業を実施する。
 委託料：2,000千円
- **[充実] 奥河内・湧くワク事業** 7,600 産業活性化室
[目的] 「自然豊かで、神秘的で、歴史と文化の香りが高く、教育のフィールドとして最適、なのに意外と都心から近い」、という本市のイメージを民間企業(㈱モンベル等)による既存のメディア(優待会員用小冊子、会報誌、企業HP等)やイベント等を通じて具体的にプロモーションすることによって、「奥河内」のイメージの定着化を図る戦略を展開する。
[内容] 会員数約28万人を持つモンベル会員雑誌・HPに「フレンドエリア」として掲載する。また新たにトレッキングイベント等を実施し奥河内の魅力を肌で感じてもらい、さらに専門業者等による「奥河内」のイメージ戦略を実施する。
 モンベルフレンドエリア登録料：600千円 委託料：7,000千円

4. 安全安心都市

- ◇日常生活における安全安心の確保
- ◇非常時への対応
- ◇都市基盤の質的な充実

- **[充実]** 災害時要援護者支援プラン事業…………… 1,253 危機管理室
[目的] 要援護者が災害発生時に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、安全な場所に避難することができるような一連の支援行動に必要な仕組みを整えることを目的とする。
[内容] 災害発生時に、要援護者の安全かつ円滑な避難、誘導を支援するため、関係団体の委員による検討・協議を踏まえ、個別計画を含んだ災害時要援護者支援プランを作成する。また、要援護者の情報を適正に蓄積・管理し、災害時には早期の支援実施を可能とする要援護者等へのメール配信機能をもつシステムの導入を行う。
 委員報酬：160千円（@8千円×20人） 支援システム費：258千円（初期導入費+6ヶ月分） アルバイト賃金：835千円
 【特定財源：府（緊急雇用創出事業基金）835千円】

- **[新規]** 「防犯声かけ運動」の実施…………… 945 自治振興課
[目的] 自主防犯活動団体や防犯協議会による防犯活動とともに、より一層地域での防犯活動の活性化が図れるよう、団体のみならず、市民一人ひとりによる様々な活動への参加促進を図り、防犯意識の高い地域づくりを推進する。
[内容] 朝夕など地域でウォーキングする市民などを対象に、その途中で出会った人に声をかけることで地域の連携を強め、犯罪への抑止力を高める「防犯声かけ運動」を実施する。「防犯声かけ運動」に参加する市民に対し、声かけ運動用のベストなどを貸与する。
 腕章・メッシュベスト代：945千円

- **[充実]** 自主防犯活動推進事業…………… 2,200 自治振興課
[目的] 自治会等が行う防犯活動の一部経費を助成し、自主防犯活動を推進する。
[内容] 地域の自主防犯計画づくり、講習会、広報、啓発活動など自主的な活動に要する経費と、帽子、腕章、看板などその活動に要する物品購入費、青色防犯パトロールに要する資機材、燃料費に対して補助する。また、街頭犯罪多発地域に該当する自治会が防犯カメラを設置するための経費に対して補助を行う（H23年度のみ）。
 自主防犯活動推進事業助成金：1,000千円 防犯カメラ設置助成金：1,200千円
 【特定財源：府1,200千円】

- **[継続]** 「一戸一灯運動」の推進事業…………… 10 自治振興課
[目的] 「一戸一灯運動」とは、各家庭の門灯や玄関灯を一晚中点灯し、暗がりもなくし街全体を明るくすることで、夜間の街頭犯罪や侵入盗などを防止しようとするもの。また、「一戸一灯運動」をとおして、市民一人ひとりが安全・安心のまちづくりを意識することを目的とする。
[内容] 防犯協議会に対する委託事業（2,100千円）の中で、市内各地域への呼びかけ、広報掲載などを実施する。

- **[継続]** 安全・安心パトロール推進事業…………… 105 自治振興課
[目的] 市民の防犯意識の高揚と犯罪の抑止を図る。
[内容] 協力いただける方に「安全・安心パトロール車」ステッカーを配布し、車・バイク・自転車等にステッカーを掲げ運行していただく。

- **[継続]** 犯罪（侵入盗、乗り物盗、車上ねらい等）に応じた防止策の推進…………… 150 自治振興課
[目的] より一層の「安全・安心都市 河内長野」を目指し、当市の犯罪傾向（侵入盗、乗り物盗、車上ねらい等）に対応した防止策を講じ、刑法犯罪全体の減少を図る。
[内容] 防犯協議会に対する委託事業（2,100千円）の中で、犯罪の発生状況に応じた、侵入盗・乗り物盗・車上ねらい・部品ねらいの防止について、講演会、市広報紙やHPを通じ啓発・注意喚起を行う。

- **[継続]** 消防防災拠点施設整備事業…………… 34,701 消防総務課
[目的] 消防庁舎の建設及び防災拠点の整備を行い、災害に対する防災意識の向上はもとより、大規模な災害時への対応を図る。
[内容] 消防防災拠点施設の建築工事の実施。
 実施設計等委託料：10,700千円 工事監理業務委託料：3,500千円
 消防防災拠点施設建設工事：20,000千円
 建築確認手数料：501千円
 【特定財源：消防防災拠点施設建設基金：34,701千円】

○ソフト事業 ●ハード事業	予算額(千円)	担当課
<p>● [新規] 消防団施設・設備整備事業.....</p> <p>[目的] 南三日市班車庫用地とその南側用地の有効活用(売却等)、および北三日市班の機動力向上を目指す。</p> <p>[内容] 三日市北班と南班の合同の屯所を新設。 埋蔵文化財調査業務: 2,443千円、設計: 2,560千円、監理: 952千円 消防団屯所整備工事: 35,680千円 【特定財源: 市債34,600千円】</p>	<p>()は前年度予算</p> <p>41,635</p>	<p>消防総務課</p>
<p>○ [新規] 大阪府消防操法訓練大会(消防団).....</p> <p>[目的] 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実に寄与する。</p> <p>[内容] 南河内地区9市町村が輪番制により出場。(消防団第3分団(千代田・松ヶ丘)) 訓練のための費用弁償: 8,237千円 消耗品費(ヘルメット、活動服、靴等): 551千円 備品購入費(ホース): 372千円</p>	<p>9,160</p>	<p>消防総務課</p>
<p>● [継続] 消防施設・設備整備事業.....</p> <p>[目的] 計画的な車両の更新、防火水槽・消火栓の整備などを実施することにより、消防力の維持に努める。</p> <p>[内容] 備品購入費(車両更新): 高規格車救急自動車1台(31,290千円) 消防資機材搬送車2台(15,000千円) 消防団第1分団ポンプ自動車1台(16,000千円) 設計業務委託料: 防火水槽1基(1,200千円) 繰出金: 新消火栓設置5箇所及び消火栓修理(4,500千円) 【特定財源 府(石油貯蔵施設立地対策等交付金): 3,678千円、市債: 44,300千円】</p>	<p>67,990 (57,400)</p>	<p>消防総務課 警防課</p>
<p>● [新規] 防火水槽耐震補強事業.....</p> <p>[目的] 防火水槽の新設事業を展開してきているが、老朽化が進んでいるものもみられるため、それらの状態を調査・補強することにより、市民の安全と安心を確保する。</p> <p>[内容] 建築基準法施行以前に設置された防火水槽(15箇所)のうち道路下に設置されている9基を対象とし、耐震調査等を実施する。 防火水槽調査及び強度試験(9基): 7,200千円 設計(補強2基): 2,400千円 【特定財源 市債: 1,800千円】</p>	<p>9,600</p>	<p>警防課</p>
<p>● [新規] 消防救急無線デジタル化事業.....</p> <p>[目的] 平成28年度からの消防救急無線のデジタル化に向けた整備を行う。</p> <p>[内容] 中ブロックデジタル化連絡会議(松原市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、柏羽藤消防組合)の中で、デジタル化への対応として、共同整備する方向で協議しており、平成23年度については電波伝搬調査を実施する。 委託料: 4,800千円</p>	<p>4,800</p>	<p>警防課</p>
<p>○ [新規] 救急安心センターおおさかへの加入.....</p> <p>[目的] 市民からの救急医療相談を受けることによって、救急需要の充実に資する。</p> <p>[内容] 大阪市を対象地域として、実施してきた「救急安心センターおおさか」を、平成22年12月から大阪府内全域に拡大し、広域的に消防と医療が連携した救急医療相談体制を構築している(平成22年度においては経費負担はなし)。24時間365日、医師・看護師・相談員により救急医療相談体制を整備することで、市民の不安である病気や怪我の状態からの応急処置について、症状に応じた適切な医療機関の照会、また緊急性の高いと判断される場合は救急車を出動させる等の対応を行う。 救急安心センターおおさか運営費負担金: 2,195千円</p>	<p>2,195</p>	<p>警防課</p>
<p>○ [継続] 土石流危険渓流看板設置事業.....</p> <p>[目的] 土石流危険渓流について、市民の安全確保を図るため、注意を喚起する。</p> <p>[内容] 本市域内には、土石流危険渓流が220箇所あるが、その箇所を周知し安全確保を図るため、順次看板を設置する。平成23年度は9箇所を予定。(平成22年度は9箇所に設置) 委託料: 500千円</p>	<p>500 (500)</p>	<p>危機管理室</p>

○ **[充実] 消費者行政推進事業**.....

[目的] 消費生活に係る相談窓口の機能強化、消費者行政に従事する職員のレベルアップ、複雑化・高度化する消費生活相談への対応力強化、自立した消費者の育成及び消費者被害を未然に防止するための啓発など、消費者行政の活性化を図る。

[内容] ◎消費生活センター機能強化事業
 相談ブースの改善、相談情報の記録保存など：324千円
 ◎消費生活相談員等レベルアップ事業
 相談員研修：130千円
 ◎消費生活相談窓口高度化事業
 弁護士相談委託：630千円
 ◎消費者教育・啓発活性化事業
 消費生活啓発用回覧板作成、消費者啓発用資料の全戸配布、消費者啓発事業用公用車の購入など：7,586千円
 【特定財源：府（消費者行政活性化基金）8,670千円】

○ **[新規] 交通安全施設管理業務**..... 15,000 道路管理課

[目的] 道路に付随する道路照明灯・ガードレール（転落防止柵含む）・カーブミラー等の老朽化が進んでいるため、これら施設をデータベース化し管理を行うことにより、市民からの修繕要望や今後の修繕サイクルの検討にも適切に対応できるようになる。

[内容] 道路照明灯（約1,000基）・ガードレール（転落防止柵含む）・カーブミラー（約1,500基）等の位置情報等のデータ化を行う。
 委託料：15,000千円
 【特定財源：府（緊急雇用創出事業基金）15,000千円】

○ **[充実] 公共交通対策事業**..... 7,075 交通政策課
 (3,524)

[目的] 本市の実情に即した持続可能な公共交通サービスはどうあるべきかの視点に立った研究（平成18～19年度）の結果に基づき、地域の公共交通課題の解決に向け、市民・公共交通事業者・行政などで公共交通を支える体制づくりを構築し、地域に合った持続・発展可能な公共交通体系の構築を図る。

[内容] 「河内長野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、取り組みを実施する。
 楠ヶ丘地域での集合タクシー運行負担金：3,500千円
 モックルバス上限200円運賃の試行等：3,575千円

○ **[新規] 地形図及び都市計画図更新業務**..... 10,820 まちづくり推進室

[目的] 現在使用している当市の地形図及び都市計画図を最新のデータに更新し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

[内容] 現在使用している地形図は平成12年度当時のデータを基に作製したものであり、現況と大きく変更している箇所があるため更新を行う。また都市計画図については、平成23年2月に市街化区域の部分編入があるため一部修正が必要なことから更新を行う。
 委託料：10,820千円
 【特定財源：府（緊急雇用創出事業基金）10,820千円】

○ **[新規] 都市計画マスタープラン改定事業**..... 2,580 まちづくり推進室

[目的] 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用等に関する計画を定め、全体として調和のとれた市街地を形成する。

[内容] 当市第4次総合計画の理念と整合し、また上位計画である南部大阪都市計画区域マスタープラン（平成23年2月改定）に即するよう、現行の都市計画マスタープランを改訂する。
 委託料：2,580千円

- **[継続] 千代田駅前鳴尾線整備事業**..... 17,275 交通政策課
 (1,164,333)

[目的] 千代田駅東側の道路網の一部として駅前広場を含む都市計画道路を計画しているが、現在までに取得している既存ストック等を有効に活用することにより事業効果を早期に発現するため、都市計画路の全断面施工に先行し暫定型での整備を行い、通行車両の利便性と歩行者の安全確保を図りつつ、千代田駅東側の活性化を図る。

[内容] ・全体計画：道路延長L=950m（うち80mは完成）幅員W=12m、駅広面積A=1500㎡のうち、市道貴塚ヶ丘病院住宅線との交差点部（南側交差点部）から道路延長L=80m、幅員W=9.5m、駅広面積A=560㎡を先行し暫定整備を実施。
 (H22) 道路詳細設計・路線・用地測量・土質調査・文化財試掘調査：3,240千円、公有財産購入費：1,160,093千円、保全工事：1,000千円
 (H23) 文化財発掘調査委託料：3,640千円、鑑定料：381千円、文化財調査等工事：7,854千円、公有財産購入費：5,400千円
 (H24) 道路本線工事L=80m 駅前広場工事A=560㎡ 68,000千円
- **[新規] 日野加賀田線整備事業**..... 17,494 交通政策課

[目的] 衛生処理場整備関連事業であり、道路拡幅を行うことで歩行者の安全と地域住民の利便性の向上を図る。

[内容] <全体計画>市道日野加賀田線の拡幅整備L=1,120m, W=6.5m
 鑑定料等：1,494千円、公有財産購入費：11,800千円、物件補償：4,200千円
- **[継続] 広野高向線整備事業**..... 14,648 交通政策課
 (112,529)

[目的] 歩道幅員の確保と2車線の車道幅員の整備を実施し、通学路の安全確保と車両の安全通行を図る全体計画である。現在までに取得している既存ストック等を有効に活用することにより事業効果を早期に発現するため全線全断面施工に先行し暫定型での整備を行い、通学路の安全確保と車両の安全通行を図る。

[内容] ・全体計画：道路延長L=450m、幅員W=8.5mのうち、取得済みの用地を有効活用して、L=360m区間において（うちL=113mは暫定施工済み）W=6.0～8.0mでの暫定型での整備を図る。
 (H22) 公有財産購入費：98,849千円、工事請負費：13,680千円
 (H23) 鑑定料：1,569千円、測量設計等委託料：1,440千円、工事請負費：7,870千円、公有財産購入費：3,769千円
 (H24) 工事請負費：14,700千円
- **[継続] 三日市1号線整備事業**..... 136,959 交通政策課
 (88,371)

[目的] 三日市町駅周辺道路の交差点の安全性と駅へのアクセスの向上を図る。

[内容] <全体計画> 道路拡幅：L=120m、W=12m 交差点改良：1箇所
 (H22) 鑑定料：807千円、公有財産購入費：70,844千円、工事請負費：12,160千円、埋蔵文化財調査：3,360千円、物件補償：1,200千円
 (H23) 鑑定料：2,511千円、文化財調査等委託料：2,493千円、工事請負費：46,438千円、公有財産購入費：29,207千円、物件補償：56,310千円
- **[新規] 町井高木線の整備**..... 2,400 道路管理課

[目的] 第2清掃工場建設関連事業であり、道路拡幅を行うことで歩行者の安全と地域住民の利便性の向上を図る。

[内容] <全体計画>市道町井高木線の拡幅整備L=110m
 測量設計等委託料：2,400千円
- **[継続] 橋梁長寿命化計画策定事業**..... 1,920 道路管理課
 (2,000)

[目的] コストの縮減、予算の平準化を図るため、従来の『つぶれたら治す』維持管理から『橋梁ごとに現状を把握し、傷みが小さいうちに計画的に適切な対策（内容・時期）を実施し、長寿命化を図る』維持管理に移行する。
 H25が長寿命化修繕計画の策定期限
 今後、長寿命化修繕計画に基づかない修繕・架替工事については、国庫補助の対象とならない。

[内容] 全体計画 H25までに橋梁（公表数113橋）について、健全度の把握及び各橋梁の状況や交通ネットワークを考慮し、対策（内容・時期）を計画し、公表する。
 (H22) 橋梁点検（健全度の把握） 36橋（国庫補助対象分） 委託料：2,000千円
 (H23) 橋梁点検（健全度の把握） 25橋（国庫補助対象分） 委託料：1,920千円
 【特定財源：国550千円】

○ソフト事業 ●ハード事業

予算額(千円) 担当課
 ()は前年度予算
 1,720 まちづくり推進室

- [新規] 地域活性化促進事業.....
- [目的] 河内長野駅前を中心市街地及び市街化調整区域における有効な土地利用を検討し、企業の移転や誘致などにより河内長野地域の活性化を図る。
- [内容] 事業化の可能性のある地区において事業化促進を行うため、地域施設や造成などの事業化に向けての検討を行うと共に、市街化調整区域における地区計画の運用基準の改正を行う。
委託料：1,720千円

- [新規] 新婚世帯転入促進等補助事業(新婚世帯家賃・持家取得補助事業)..... 61,685 まちづくり推進室
- [目的] 人口減少の著しい若年層の転入促進・転出抑制を図ることにより、本市の人口維持及び人口構成バランスの改善や活力あるまちづくりを緊急に進める。
- [内容] ①新婚世帯家賃補助金の交付・・・平成23年4月1日以降に新たに市内で賃貸借契約を締結し入居し、家賃(共益費込)から住宅手当を除いた実質家賃負担額4万円以上の夫婦とも40歳未満の結婚3年以内の世帯に対し、月額最大1万2千円の補助を行う。
②新婚世帯持家取得補助金の交付・・・建物登記簿の所有権取得登記の受付日又は、住宅ローンの抵当権設定登記の受付日が平成23年4月1日以降であり、夫婦の所有権割合の合計が2分の1以上で、住宅ローン額の合計が500万円以上の延べ床面積50㎡以上の住宅を取得し居住する夫婦とも40歳未満の結婚3年以内の世帯に対し、年額最大21万円の補助を行う。
家賃補助金：27,960千円 持家取得補助金：32,382千円 広告料：929千円 など

- [継続] 公共下水道の整備..... 1,009,067 下水道工務課
(995,714) 下水道管理課
- [目的] 安全かつ快適で衛生的な生活環境を確保する。
- [内容] 公共下水道(雨水)の整備：125,227千円(上原町雨水整備工事他)
公共下水道(汚水)の整備：821,934千円(小山田、東片添、楠ヶ丘 等)
流域下水道事業負担金：45,906千円
下水道長寿命対策委託料：16,000千円

- [継続] 市設置型浄化槽の整備..... 26,178 下水道管理課
(27,078) 下水道工務課
- [目的] 浄化槽整備事業対象区域内にある未水洗住宅に対する個別浄化槽の各戸への設置を行う。
- [内容] 合併処理浄化槽の設置(12基) 工事請負費：22,500千円 他

- [継続] 配水施設等改良事業..... 726,726 水道総務課
(793,194)
- [目的] 計画的な配水施設等の改良を行い、安定給水を図る。
- [内容] 配水施設等の整備・更新(北青葉台地区配水管布設替工事など)

- [継続] 市営斎場建替事業..... 70,397 斎場整備課
(32,230)
- [目的] 老朽化した市営斎場の建替整備事業と、関連事業として、高瀬地区に集中浄化施設等整備事業を行う。
- [内容] 測量設計等委託料：44,496千円 工事請負費：24,225千円 移設補償：1,200千円 など
【特定財源：市債39,900千円・普通建設基金3,652千円】

5. 自律協働都市

- ◇協働の仕組みづくり
- ◇行財政改革
- ◇広域連携

- [継続・充実] 市民公益活動支援センターの運営…………… 11,200 市民協働室
 [目的] 市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与する。
 [内容] 市民公益活動支援センター「るーぶらざ」の施設の運営及び市民公益活動の活性化、ネットワークづくりの促進、協働の促進のための事業展開を行う（指定管理者：特定非営利活動法人かわちながの市民公益活動推進委員会）。
 延床面積306㎡（1階229.5㎡ 2階76.5㎡）
 【充実】H22年度より創設された公募型補助金制度・協働事業提案制度及びNPO法人の設立等の相談及びコーディネートを、安定的・継続的に提供できるよう専門知識を持つ常勤職員1名（嘱託職員）を配置させることで支援を強化する。
 体制：H22年度 アルバイト3名（昼2名、夜1名）
 H23年度 嘱託職員1名（昼）、アルバイト2名（昼・夜各1名）
 人件費：H22年度5,547千円 ⇒ H23年度7,200千円（+1,653千円）
- [継続] 市民公益活動支援・協働促進事業（地域のまちづくり活動の推進）…………… 7,408 市民協働室
 [目的] 住み良い地域づくりを行っていくため、その地域の特性や実情に合わせて、自治会や各種地域団体など地域型組織だけでなく、テーマ型組織、事業者、地域住民など様々な担い手が協力しながら、地域自らが地域課題に取り組んでいけるような仕組みづくりを進める。
 [内容] 概ね小学校区の設置を目指している「地域まちづくり協議会」の組織化や地域でのまちづくり活動など、「地域力」向上のための支援を行う。
 ◎交流会・協議会への学識経験者等、アドバイザーの派遣：2,196千円、まちづくり講演会：88千円、まちづくり活動講座：116千円、まちづくり支援制度に対応した職員研修など：208千円
 ◎地域まちづくり支援補助金 4,800千円
 ・運営費支援 限度額100千円×12校区分
 ・活動助成 限度額300千円×12校区分
- [継続] 市民公益活動支援・協働促進事業（公募型補助金）…………… 2,068 市民協働室
 [目的] 市内における地域課題及び社会問題の解決及び新たな公共サービスの充実を図ることを目的とした市民公益活動に対し補助金を交付することにより、市民公益活動の活性化及び協働の促進を図り、もって協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。
 [内容] 制度運用のための審査会等の委員報酬 68千円
 市民公益活動支援補助金 2,000千円
 ・初動支援コース：補助率：3/4 限度額100千円
 ・自主事業支援コース：補助率：1/2 限度額300千円
 【特定財源：市民公益活動支援基金2,000千円】
- [継続] 市民公益活動支援・協働促進事業（協働事業提案制度）…………… 34 市民協働室
 [目的] 市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働することで、地域や社会の課題の効果的・効率的な解決を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現していくため実施。
 [内容] 制度運用のための審査会等の委員報酬 34千円
- [新規] 自治会区域図データ化作成事業…………… 1,127 自治振興課
 [目的] データ化された区域図をもとに自治会未加入地域を把握し、コミュニティの活性化に向け、未加入地域の自治会設立の検討や加入促進を図る。
 [内容] 市内の自治会（約380団体）の区域を調査し、庁内ネットにある「eマップ」電子データで自治会の区域図を作成し、庁内で共有のうえ、各課が自治会との連絡・調整を行う場合など各種業務に生かす。地図データの入力作業としてアルバイトを雇用する。
 アルバイト賃金：1,127千円
 【特定財源：府（緊急雇用創出事業基金）1,127千円】
- [継続] 集会所整備補助…………… 33,465 自治振興課
 [目的] 地域の自治会活動を行う場としての集会所について、特に老朽化が著しい施設、設備の更新などに対する補助を実施する。
 [内容] 新築1件、改修7件、備品購入6件（備品補助はH23年度で終了）、緊急対応分

- **[新規] 建築保全システムの導入**..... 1,398 財政課
[目的] 市有施設保全情報の一元化のため管理電算システムを導入し、もってこれらの施設の適正な維持・管理に資することを目的とする。
[内容] 現在は一元管理されていない市有施設のデータを建築保全システムに順次入力し、最終的に同システムで一元管理を行う(データ入力には緊急雇用を活用)。
 保全情報システム利用料 83千円 アルバイト賃金 1,315千円
 【特定財源：府(緊急雇用創出事業基金)1,315千円】
- **[新規] 市PR映像等作成事業**..... 2,200 広報広聴課
[目的] 市の魅力や特徴ある取り組みを市内外に発信し、まちのブランド力を高め、交流人口及び定住人口の増加につなげる。
[内容] 市の魅力や取り組みを紹介する映像を作成する。
 DVDを作成し、市内外でのイベントで上映するほか、転入促進のためのセールスなどに活用する。また、市ホームページでの配信も行う。
 作成予定の映像は、①市全体の紹介、②教育立市PR、③地域ブランドPR、④転入促進PRの4種。
 委託料：2,200千円
- **[新規] 情報発信の充実事業**..... 2,746 広報広聴課
[目的] 政策広報の充実を図るため、広報紙のデザイン・レイアウトの向上を図り、市民により分かりやすい情報提供を行う。また、市ホームページについて、掲載方法や内容の充実、積極的な情報公開など、より見やすく使いやすいものにするため、各担当課の担当者に対しコンピューター機器の操作方法の指導・助言を行うことを目的とする。
[内容] ホームページ管理システムを操作でき、広報紙編集ソフトを操作できるデザイン・レイアウト能力を有する専門職を1名配置する。
 嘱託職員：2,619千円 DPT賃借料：127千円
- **[新規] 市税集中電話催告業務**..... 2,889 税務課
[目的] 市税の徴収率向上においては、滞納繰越額を増加させないことが重要であり、現年徴収率の向上が求められる。そこで、現年未納者に対して督促状発送後も納付がない場合、アウトソーシングで集中的に電話催告を実施することにより、市税の確保、徴収率の向上を図る。
[内容] (委託経費の内容)
 人件費(オペレーター等3名)：2,245千円、諸経費(パソコンレンタル等)：644千円
 実施期間(予定)：H23年11月～H24年1月
 【特定財源：府(緊急雇用創出事業基金)2,889千円】
- **[継続] 入札監視委員会の設置**..... 52 契約検査課
 (78)
[目的] 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(入札契約適正化法)に基づき、入札及び契約の適正化に取り組むことを目的とする。
[内容] 第三者機関(一般的には「入札監視委員会」)を設置し、競争参加資格の設定・確認や指名競争入札に係る指名経緯等についても定期的に報告を受け、その内容の審査及び意見の具申等を行う。
 報酬 会長 10千円×2回×1人=20千円
 委員 8千円×2回×2人=32千円
- **[継続] フロアマネージャーの配置**..... 6,100 財政課
 (2,756)
[目的] 来庁者に対して挨拶などの積極的な対応を行うフロアマネージャーを配置することにより、住民サービスの向上、イメージアップ及び職員の待遇意欲の高揚を図ることを目的とする。
[内容] 庁舎1階に2人のフロアマネージャーを配置
 (嘱託職員5人が、午前・午後の交代勤務で対応)
 ・積極的な挨拶を行う
 ・来庁者のニーズを的確に把握し、庁内各課への迅速かつ正確な案内誘導を行う
 ・困っている方への自発的声かけとサポートを行う

○ソフト事業 ●ハード事業

予算額(千円) 担当課
 ()は前年度予算
 1,457 行政改革課

○ [新規] 河内長野版事業仕分けの実施

[目的] 協働型行政への転換、行政サービスの量的拡大から質的充実を図る「選択と集中」による行政運営への転換を図る一つのツールとして、本市が行っている事務事業について、その「必要性」、「担い手」、「効果」などについて、外部の視点で、公開の場において、行政と市民等が議論し、行政の透明性の確保を図るとともに、改善の方向性などを検討する。

[内容] 報償費(14人分) 1,276千円
 旅費 26千円
 事務用消耗品費 102千円
 動画録画配信費 53千円

○ [継続] ふるさと納税推進事業

[目的] 市内外からの寄附の増加を図るとともに、市特産品等のPRIにつなげることを目的とする。

[内容] 市内外からの寄附者に対し、市特産品や授産品などをプレゼントする。
 報償費：2,000円×50件分

100 企画政策室
 (250)

○ [継続] 市政アドバイザーの活用事業

[目的] 社会経済情勢の変化が激しい中、市長が本市の政策及び施策全般について、専門的な立場から適宜、助言・提言を得ることを目的とする。

[内容] 報償費：市政アドバイザー料
 教授・学長クラス 11,000円(1時間・1回/1月)×12ヶ月=132,000円
 助教授クラス 9,000円(1時間・1回/1月)×12ヶ月=108,000円

240 秘書課
 (240)